

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 岨野 泰之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 岨野 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,641,416	1,308,401	2,102,441
経常損失(千円)	23,850	32,271	77,675
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	52,241	12,958	349,293
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	6,901,159	6,756,385	6,742,688
総資産額(千円)	7,748,661	7,609,924	7,554,875
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	12.72	3.24	85.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5
自己資本比率(%)	89.1	88.8	89.2

回次	第50期 第3四半期 会計期間	第51期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	17.21	10.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期第3四半期累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、年末にかけての円高修正等により明るい材料も見えてきましたが、欧州における債務危機や中国をはじめとする新興国経済の成長も鈍化傾向のため不確実性が続いております。また、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、わが国の景気が更に下押しされる懸念もあり、先行きはより不透明感を増す状況となりました。

スクリーン印刷用製版業界におきましても、主要顧客である電子部品・デバイス業界において、前期に引き続き国内生産の縮小により、民生用電子機器の国内出荷額が減少する傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、生産設備の稼働率向上、高精度製品の安定生産、売上高の拡大、収益力の向上に取り組んでまいりましたが、十分な成果に至りませんでした。売上高につきましては、製品売上高12億41百万円（前年同期比 21.0%減）、商品売上高66百万円（前年同期比 5.2%減）となり、売上高合計13億8百万円（前年同期比 20.3%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失37百万円（前年同期 営業損失34百万円）、経常損失32百万円（前年同期 経常損失23百万円）となりましたが、特別利益に保険解約返戻金28百万円及び破産債権にかかる弁済金22百万円があったことにより、四半期純利益12百万円（前年同期 四半期純損失52百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、太陽電池用の売上が堅調に推移した結果、売上高9億62百万円（前年同期比 2.4%増）、セグメント利益2億9百万円（前年同期比 41.3%増）となりました。

フォトマスク

当セグメントにおきましては、PDP用の大型フォトマスクの売上が低調だったため、売上高2億79百万円（前年同期比 55.7%減）と大幅に減少し、セグメント利益62百万円（前年同期比 46.2%減）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上高66百万円（前年同期比 5.2%減）、セグメント利益13百万円（前年同期比 12.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷用製版業界でも競争が激化し、値下げの圧力は、前事業年度に引き続き強くなっております。

当社は、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

また、電機業界では、大手家電メーカーの薄型テレビからの撤退が続いておりますが、小型電子部品等の製造に使用される製品の開発を行ってまいります。

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、PDPの次の収益の柱を構築すると共に、これまでに導入した設備の稼働率を高め、高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,015,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,983,400	39,834	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	39,834	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	1,015,100	-	1,015,100	20.3
計	-	1,015,100	-	1,015,100	20.3

(注)「自己名義所有株式数」は、平成24年9月30日現在の所有株式数であり、平成24年12月31日現在1,035,000株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,697	1,281,776
受取手形及び売掛金	531,203	461,601
有価証券	1,815,373	1,499,924
商品及び製品	9,185	5,605
仕掛品	40,770	36,914
原材料及び貯蔵品	79,830	62,616
その他	18,510	33,297
貸倒引当金	53	2,237
流動資産合計	3,598,519	3,379,499
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	923,294	878,425
機械及び装置(純額)	368,450	290,563
土地	1,586,056	1,586,056
その他(純額)	41,486	39,146
有形固定資産合計	2,919,287	2,794,191
無形固定資産	6,313	5,324
投資その他の資産		
投資有価証券	736,281	1,170,931
その他	294,473	266,762
貸倒引当金	-	6,784
投資その他の資産合計	1,030,755	1,430,909
固定資産合計	3,956,356	4,230,425
資産合計	7,554,875	7,609,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,970	220,884
未払法人税等	8,534	7,361
引当金	23,669	7,530
その他	145,511	223,990
流動負債合計	410,684	459,767
固定負債		
退職給付引当金	49,466	44,746
役員退職慰労引当金	352,035	347,582
繰延税金負債	-	1,443
固定負債合計	401,502	393,771
負債合計	812,187	853,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,085,944	5,078,703
自己株式	625,247	656,224
株主資本合計	6,791,997	6,753,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,308	2,605
評価・換算差額等合計	49,308	2,605
純資産合計	6,742,688	6,756,385
負債純資産合計	7,554,875	7,609,924

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,641,416	1,308,401
売上原価	1,329,738	1,018,916
売上総利益	311,678	289,485
販売費及び一般管理費	345,757	327,428
営業損失()	34,078	37,943
営業外収益		
受取利息	14,404	16,523
その他	2,795	2,988
営業外収益合計	17,199	19,511
営業外費用		
為替差損	2,389	8,933
有価証券償還損	3,980	-
保険解約損	-	4,155
その他	601	751
営業外費用合計	6,971	13,840
経常損失()	23,850	32,271
特別利益		
保険解約返戻金	-	28,008
受取弁済金	-	22,389
特別利益合計	-	50,397
特別損失		
投資有価証券売却損	15,524	-
特別退職金	8,411	-
特別損失合計	23,935	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	47,786	18,125
法人税、住民税及び事業税	4,455	5,166
法人税等合計	4,455	5,166
四半期純利益又は四半期純損失()	52,241	12,958

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	8,043千円	8,000千円
支払手形	36,584千円	52,266千円
流動負債 その他	923千円	866千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	264,770千円	143,735千円

(注) 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間におけるのれんの償却額はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,830	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,199	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	939,619	631,769	1,571,389	70,027	1,641,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	939,619	631,769	1,571,389	70,027	1,641,416
セグメント利益	148,311	115,354	263,665	15,884	279,549

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	263,665
「その他」の区分の利益	15,884
全社費用(注)	313,627
四半期損益計算書の営業損失()	34,078

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	962,003	279,988	1,241,991	66,410	1,308,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	962,003	279,988	1,241,991	66,410	1,308,401
セグメント利益	209,554	62,026	271,581	13,944	285,525

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	271,581
「その他」の区分の利益	13,944
全社費用(注)	323,468
四半期損益計算書の営業損失()	37,943

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円72銭	3円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	52,241	12,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	52,241	12,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,108	3,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ソノコム
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。